

記載例

様式第1号（第6条関係）

令和8年4月1日

中小企業者等デジタル化支援事業費補助金交付申請書

安来市長 様

(申請者)

住 所 安来市安来町878番地2

名 称 株式会社 安来工業

代表者 代表取締役 安来太郎 ㊟  
(記名押印又は署名)

次のとおり中小企業者等デジタル化支援事業費補助金の交付を申請します。

補助対象経費	【税抜き金額を記入】 1,250,000円
補助金交付申請額	【補助率2分の1 上限100万円 下限10万円】 625,000円
補助事業の完了 予定年月日	令和8年11月30日
添付書類	(1) 誓約書（様式第2号） (2) 事業計画書（様式第3号） (3) 補助対象経費に係る見積書等の写し (4) 市税の滞納がないことを証明する書類 (5) その他市長が必要と認める書類

記載例

様式第2号（第6条関係）

誓約書

安来市長 様

各項目の該当する□に☑を記入してください。

項目	確認欄	
	はい	いいえ
安来市中小企業者等デジタル化支援事業費補助金申請要領の内容について確認しました。	はい ☑	いいえ □
安来市内に本社又は主たる事業所を置き、事業を営んでいます。	はい ☑	いいえ □
安来市中小企業者等デジタル化支援事業費補助金交付要綱第3条第2項各号に該当しません。	はい ☑	いいえ □
国、都道府県その他の地方公共団体の制度による同一目的の補助金や類似する補助金と本補助金との併用はしません。	はい ☑	いいえ □
計画の進捗状況把握のため、安来市が行う調査に協力します。	はい ☑	いいえ □
補助金で取得した設備・物品等は、市長の承認を受けることなく、交付の目的外使用、譲渡、処分等をしません。	はい ☑	いいえ □
安来市暴力団排除条例に基づく暴力団の排除のための誓約 (1) 補助金を暴力団の活動に使用しません。 (2) 補助金交付の対象となる事業により暴力団に対し利益を供与することはありません。	はい ☑	いいえ □

上記事項の誓約の内容は、事実と相違ありません。

これに反した場合は、交付された補助金の全部又は一部を返還します。

令和8年4月1日

名称 株式会社 安来工業

代表者 代表取締役 安来太郎 印

※個人の場合は、代表者氏名を記名押印又は署名してください。

※法人の場合は、代表者が法人名、役職、代表者氏名を記名押印又は署名してください。

## 記載例

様式第3号（第6条関係）

### 事業計画書 （中小企業者等デジタル化支援事業費補助事業）

#### 1. 事業者に関する事項

本社又は主たる事業所の所在地	安来市安来町878番地2		
法人等の名称及び代表者氏名	株式会社 安来工業 代表取締役 安来太郎		
連絡担当者氏名及び連絡先	総務課 安来いちご 電話：0854-23-3107 メール：shoukou@city.yasugi.shimane.jp		
主たる業種	製造業	常時使用する従業員数	20人
資本金又は出資金	30,000千円	設立年月日	昭和50年4月1日

#### 2. 事業計画等に関する事項

##### ① 経営状況及び課題

事業概要、業界動向、物価高騰の影響や賃上げ状況等をご記載ください。  
デジタル化に伴って解決したい業務上の課題等を具体的にご記載ください。

##### 【記載例】

当社は、産業機械向けの機械器具部品加工（旋盤加工、マシニング加工等）を行っている。小ロット・多品種・短納期対応を強みとしており、全国に販売を行っている。

近年は一定の受注を維持しているが、技能者の高齢化や人件費の上昇、原材料費・光熱費の高騰による利益率低下など、生産効率の向上と業務省力化が急務となっている。

## ② 補助事業による具体的取組の内容

前記課題を解決するために取り組む事業の内容を具体的にご記載ください。

### 【記載例】

#### ○生産管理システムの導入

受注情報・工程管理・納期管理は紙およびホワイトボードで運用している。これをクラウド型生産管理システムへ移行し、以下の機能を導入する。

・受注情報の一元管理、工程進捗のリアルタイム可視化、作業実績入力（タブレット端末活用）、原価管理（材料費・加工時間の自動集計）

○決済端末（POS レジ）、バーコードリーダーの導入をすることで、現金売上も含めた売上管理を行う。

## ③ 事業の成果目標

期待できる効果について 具体的にご記載ください。

なお、賃上げ（原資の確保等）については必ずご記載ください。

### 【記載例】

○生産管理システムの導入により、以下の効率化につなげがる。

・工程進捗確認時間を1日あたり60分から40分に削減

・全体の月平均残業時間を250時間から225時間へ削減

○決済端末、バーコードリーダーの導入により、店舗全体の売上が管理できるようになるため、作業時間の短縮につながる。

これにより、年間約80万円のコストを削減し、従業員平均1%の賃上げを行い、収益改善の定着後に2%水準への引き上げを目指す。

## ④ 事業の実施スケジュール

事業の完了予定年月日	令和8年10月30日
事業の実施 スケジュール	4月 ベンダーとの打合せ、機能の確定
	5月 社内説明会の実施
	6月 システム契約、操作研修受講 テスト運用開始
	7月 本格運用開始
	11月 事業完了

## ⑤ 事業費の内訳

(単位:円)

費目	金額 (税抜き)	説明 (積算根拠等)
生産管理システム一式	800,000円	見積書のとおり
POSレジシステム一式	450,000円	見積書のとおり
合計	1,250,000円	

## ⑦ 補助金額

(単位:円)

対象経費	1,250,000円
補助率	2分の1
補助金額 (上限100万円、下限10万円)	625,000円